

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月19日

会社名 日本ユニコム株式会社 登録銘柄
 コード番号 8744 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内海 健
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 西山 義信 TEL (03) 5623-5111
 決算取締役会開催日 平成16年5月19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,138	(△9.9)	3,280	(△33.9)	3,612	(△29.6)
15年3月期	15,698	(20.5)	4,966	(75.7)	5,130	(70.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	1,975	(13.0)	139	33	—	—	11.9	7.3	25.5			
15年3月期	1,748	(109.2)	120	68	—	—	11.5	11.9	32.7			

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 12,740,130株 15年3月期 12,831,091株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	30	00	0	00	30	00	382	21.5	2.2
15年3月期	30	00	0	00	30	00	382	21.9	2.4

(注) ①16年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、特別配当15.00円であります。

②15年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、記念配当10.00円、特別配当5.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	53,669		17,452		32.5		1,354 17	
15年3月期	44,912		15,848		35.3		1,228 28	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 12,740,130株 15年3月期 12,740,130株

②期末自己株式数 16年3月期 180,210株 15年3月期 180,210株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,545	1,790	976	0	00	—	—	—	—
通期	14,802	3,500	1,872	—	—	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 146円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1 ※2	16,518,655		16,691,242			
2. 委託者未収金		4,166,024		4,879,778			
3. 有価証券	※1	599,779		99,987			
4. 商品		19,282		19,657			
5. 前払費用		49,195		56,896			
6. 保管有価証券	※1 ※2	1,484,611		2,765,493			
7. 差入保証金		3,775,631		5,155,994			
8. 商品取引責任準備預託金	※3	304,747		314,433			
9. 委託者先物取引差金	※4	2,734,373		2,998,230			
10. 繰延税金資産		285,155		240,238			
11. 為替予約		365,112		2,600,065			
12. 金銭の信託	※2	2,000,000		3,000,000			
13. その他		244,765		204,154			
貸倒引当金		△231,000		△134,000			
流動資産合計		32,316,334	72.0	38,892,174	72.5	6,575,839	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,296,118		3,400,385			
減価償却累計額		1,281,946	2,014,171	1,414,399	1,985,986		
(2) 構築物		39,756		40,792			
減価償却累計額		13,877	25,879	17,173	23,619		
(3) 車両		129,913		125,431			
減価償却累計額		85,476	44,437	71,698	53,733		
(4) 器具及び備品		1,771,604		1,958,485			
減価償却累計額		1,044,457	727,146	1,250,760	707,724		
(5) 土地	※1		2,124,123		2,124,123		
有形固定資産合計		4,935,758	11.0	4,895,187	9.1	△40,570	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		20,792		20,792		
(2) ソフトウェア		193,751		196,501		
(3) その他		50,611		50,819		
無形固定資産合計		265,155	0.6	268,113	0.5	2,958
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	3,031,704		3,299,150		
(2) 関係会社株式		1,082,653		3,250,764		
(3) 出資金		943,682		926,389		
(4) 長期差入保証金		1,091,209		1,243,546		
(5) 長期貸付金		6,530		1,600		
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		3,657		2,041		
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		673,279		623,777		
(8) 長期前払費用		21,133		22,025		
(9) 繰延税金資産		878,538		654,241		
(10) その他		238,900		226,115		
貸倒引当金		△576,200		△636,100		
投資その他の資産合計		7,395,088	16.4	9,613,553	17.9	2,218,464
固定資産合計		12,596,002	28.0	14,776,854	27.5	2,180,851
資産合計		44,912,336	100.0	53,669,028	100.0	8,756,691

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 委託者未払金	※1	731,475		1,093,292		
2. 短期借入金		1,440,253		1,492,143		
3. 未払金		737,538		810,390		
4. 未払法人税等		1,360,000		1,090,000		
5. 預り金		88,045		76,696		
6. 前受収益		101		—		
7. 賞与引当金		229,000		238,000		
8. 預り委託証拠金		21,382,722		26,522,376		
9. 預り委託証拠金代用 有価証券		1,484,611		2,765,493		
10. その他		11,133		38,856		
流動負債合計		27,464,881	61.2	34,127,248	63.6	6,662,366
II 固定負債						
1. 社債		300,000		800,000		
2. 預り保証金		1,312		1,312		
3. 退職給付引当金		394,390		444,571		
4. 役員退職引当金		611,605		619,669		
固定負債合計		1,307,309	2.9	1,865,553	3.5	558,244
III 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※3	291,747		223,870		△67,877
特別法上の準備金合計		291,747	0.6	223,870	0.4	△67,877
負債合計		29,063,938	64.7	36,216,672	67.5	7,152,734

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,753,500	6.1	2,753,500	5.1	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,954,522		1,954,522		
資本剰余金合計		1,954,522	4.4	1,954,522	3.7	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		473,000		473,000		
2. 任意積立金						
別途積立金		8,707,000		9,807,000		
3. 当期末処分利益		1,992,503		2,285,317		
利益剰余金合計		11,172,503	24.9	12,565,317	23.4	1,392,814
IV その他有価証券評価差 額金		126,418	0.3	337,561	0.6	211,143
V 自己株式	※6	△158,545	△0.4	△158,545	△0.3	—
資本合計		15,848,398	35.3	17,452,355	32.5	1,603,957
負債資本合計		44,912,336	100.0	53,669,028	100.0	8,756,691

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. 受取手数料	※1	13,357,242			11,659,195			
2. 売買損益	※2	2,029,703			1,874,806			
3. その他		311,367	15,698,314	100.0	604,976	14,138,977	100.0	△1,559,336
II 営業費用								
1. 取引所等関係費	※3	399,623			351,717			
2. 人件費	※4	6,246,424			6,312,519			
3. 通信費		379,033			368,278			
4. 減価償却費		431,527			460,584			
5. 貸倒引当金繰入額		215,811			145,395			
6. 商品取引事故損失		227,688			303,147			
7. その他	※5	2,832,025	10,732,134	68.4	2,916,390	10,858,032	76.8	125,897
営業利益			4,966,179	31.6		3,280,945	23.2	△1,685,234
III 営業外収益								
1. 受取利息		11,542			8,403			
2. 有価証券利息		37,027			37,065			
3. 受取配当金		45,228			50,080			
4. 有価証券売却益		—			10,665			
5. 匿名組合収益		119,024			115,655			
6. 受取地代家賃		20,581			17,018			
7. ライセンス料		—			42,000			
8. その他		124,778	358,183	2.3	126,304	407,194	2.9	49,010
IV 営業外費用								
1. 支払利息		21,476			28,054			
2. 社債利息		1,500			6,275			
3. 有価証券売却損		72,126			—			
4. 投資事業組合費		55,357			7,350			
5. 社債発行費		—			13,526			
6. 為替差損		25,019			—			
7. その他		18,659	194,139	1.2	20,518	75,725	0.6	△118,414
経常利益			5,130,222	32.7		3,612,413	25.5	△1,517,808

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
V 特別利益								
1. 投資有価証券売却 益		99,000			—			
2. 商品取引責任準備 金戻入		—	99,000	0.6	67,877	67,877	0.5	△31,122
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 6	1,087			4,633			
2. 固定資産除却損	※ 7	196,140			23,859			
3. 投資有価証券評価 損		95,442			—			
4. 関係会社株式売却 損		1,536,820			—			
5. 商品取引責任準備 金繰入額		10,218			—			
6. その他	※ 8	54,262	1,893,970	12.1	3,250	31,743	0.2	△1,862,227
税引前当期純利益			3,335,251	21.2		3,648,547	25.8	313,295
法人税、住民税及 び事業税		1,777,002			1,548,631			
法人税等調整額		△190,201	1,586,800	10.1	124,897	1,673,528	11.8	86,727
当期純利益			1,748,451	11.1		1,975,019	14.0	226,568
前期繰越利益			244,051			310,298		66,246
当期末処分利益			1,992,503			2,285,317		292,814

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,992,503		2,285,317	292,814
II 利益処分額						
1. 配当金		382,205		382,203		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		200,000 (5,000)		200,000 (5,000)		
3. 任意積立金 別途積立金		1,100,000		1,350,000		
計			1,682,205		1,932,203	249,998
III 次期繰越利益			310,298		353,113	42,815

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	30	00	0	00	30	00	30	00	0	00	30	00
(内訳)												
普通配当	15	00	0	00	15	00	15	00	0	00	15	00
記念配当	10	00	0	00	10	00	0	00	0	00	0	00
特別配当	5	00	0	00	5	00	15	00	0	00	15	00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%以上）額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当事業年度に当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,945千円増加しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当社は、役員退職慰労金規程を平成16年3月31日付けをもって廃止いたしました。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料</p> <p>① 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>② 商品オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>③ 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>④ 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>(2) 売買損益</p> <p>① 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>(1) 受取手数料</p> <p>① 商品先物取引 同左</p> <p>② 商品オプション取引 同左</p> <p>③ 商品ファンド 同左</p> <p>④ 通貨証拠金取引 同左</p> <p>(2) 売買損益</p> <p>① 商品先物取引損益 同左</p>
8. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 前期の貸借対照表において、区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期の「未収入金」は233,354千円であります。</p>	<p>1. 「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期の「為替差益」は20,346千円であります。</p> <p>2. 「社債発行費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期の「社債発行費」は8,880千円であります。</p> <p>3. 「ライセンス料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期のライセンス料は11,635千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>平成16年3月24日に開示しましたとおり、センチュリー証券株式会社とアクセス証券株式会社は、同年7月20日付けをもって合併する予定であります。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的 当社の連結経営の一環として、両子会社を合併することにより、双方のノウハウを合わせることによつて、当グループの証券業における営業力の強化及び経営の合理化・効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の方法及び合併後の会社の名称 センチュリー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アクセス証券株式会社は解散いたします。また、合併後の会社の名称はセンチュリー証券株式会社であります。</p> <p>3. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額</p> <p>(1) 合併比率 アクセス証券株式会社の株式1株に対し、センチュリー証券株式会社の株式350株を割り当てます。</p> <p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 4,060,000株</p> <p>(3) 合併により増加する資本金、法定準備金及び任意積立金等の額その他の保留利益額</p> <p>① 資本金 0円</p> <p>② 資本準備金 合併差益の金額から③及び④の額を控除した額</p> <p>③ 利益準備金 合併期日における利益準備金の額</p> <p>④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における被合併会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目は、双方協議の上決定します。なお、合併差益の金額が③及び④の金額の合計額に満たない場合は、④、③の順にその増加額を合併差益の金額まで減額させるものとします。</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	4. 合併会社の事業内容、規模		
	会社名	センチュリー 証券株式会社	アクセス証券 株式会社
	事業内容	証券業	証券業
	売上高 (千円)	2,801,781	221,672
	当期純利益 (千円)	△24,475	1,329
	資産の額 (千円)	24,227,226	1,093,626
	負債の額 (千円)	20,760,797	644,352
	資本の額 (千円)	3,466,429	449,274
	(注) 売上高、当期純利益、資産の額、負債の額、 資本の額の金額は、平成16年3月期の金額であり ます。		

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,178,842</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440,253千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(銀行から受けている保証額)</td> </tr> <tr> <td>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">599,779千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">997,398</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,386,941</td> </tr> <tr> <td>(うち、長期受託業務保証金の代用)</td> <td style="text-align: right;">(182,291)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,984,118</td> </tr> </table> <p>※2. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,970</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400,970</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項により、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は6,881,672千円であります。</p> <p>※3. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p> <p>※4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p>	現金及び預金	3,750,000千円	土地	428,842	合計	4,178,842	短期借入金	1,440,253千円	(銀行から受けている保証額)		① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	599,779千円	保管有価証券	997,398	投資有価証券	2,386,941	(うち、長期受託業務保証金の代用)	(182,291)	合計	3,984,118	現金及び預金	8,300,000千円	保管有価証券	100,970	金銭の信託	2,000,000	合計	10,400,970	<p>※1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,310</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,236,152</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,492,143千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(銀行から受けている保証額)</td> </tr> <tr> <td>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,987千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,464,671</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,574,735</td> </tr> <tr> <td>(うち、長期受託業務保証金の代用)</td> <td style="text-align: right;">(190,692)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,139,393</td> </tr> </table> <p>※2. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,313</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,680,313</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項により、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は9,012,902千円であります。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p>	現金及び預金	3,750,000千円	投資有価証券	57,310	土地	428,842	合計	4,236,152	短期借入金	1,492,143千円	(銀行から受けている保証額)		① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	99,987千円	保管有価証券	2,464,671	投資有価証券	2,574,735	(うち、長期受託業務保証金の代用)	(190,692)	合計	5,139,393	現金及び預金	8,600,000千円	保管有価証券	80,313	金銭の信託	3,000,000	合計	11,680,313
現金及び預金	3,750,000千円																																																																		
土地	428,842																																																																		
合計	4,178,842																																																																		
短期借入金	1,440,253千円																																																																		
(銀行から受けている保証額)																																																																			
① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																																		
② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																		
有価証券	599,779千円																																																																		
保管有価証券	997,398																																																																		
投資有価証券	2,386,941																																																																		
(うち、長期受託業務保証金の代用)	(182,291)																																																																		
合計	3,984,118																																																																		
現金及び預金	8,300,000千円																																																																		
保管有価証券	100,970																																																																		
金銭の信託	2,000,000																																																																		
合計	10,400,970																																																																		
現金及び預金	3,750,000千円																																																																		
投資有価証券	57,310																																																																		
土地	428,842																																																																		
合計	4,236,152																																																																		
短期借入金	1,492,143千円																																																																		
(銀行から受けている保証額)																																																																			
① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																																		
② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																		
有価証券	99,987千円																																																																		
保管有価証券	2,464,671																																																																		
投資有価証券	2,574,735																																																																		
(うち、長期受託業務保証金の代用)	(190,692)																																																																		
合計	5,139,393																																																																		
現金及び預金	8,600,000千円																																																																		
保管有価証券	80,313																																																																		
金銭の信託	3,000,000																																																																		
合計	11,680,313																																																																		

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,920,340株</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式180,210株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,440,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,169,746</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する金額は、581,649千円であります。</p>	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	12,920,340株	当座借越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,440,253	差引額	1,169,746	<p>※5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,920,340株</td> </tr> </table> <p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式180,210株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,422,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,187,856</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,839,034千円であります。</p>	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	12,920,340株	当座借越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,422,143	差引額	1,187,856
普通株式	50,000,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	12,920,340株																								
当座借越限度額	2,610,000千円																								
借入実行残高	1,440,253																								
差引額	1,169,746																								
普通株式	50,000,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	12,920,340株																								
当座借越限度額	2,610,000千円																								
借入実行残高	1,422,143																								
差引額	1,187,856																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 受取手数料の内訳 商品先物取引 13,088,027千円 オプション取引 1,381 通貨証拠金取引 267,833 <u>合計</u> 13,357,242	※1. 受取手数料の内訳 商品先物取引 11,293,084千円 オプション取引 895 通貨証拠金取引 365,215 <u>合計</u> 11,659,195
※2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益 2,127,654千円 商品売買損益 5,167 その他売買損益 △103,118 <u>合計</u> 2,029,703	※2. 売買損益の内訳 商品先物取引損益 1,873,531千円 商品売買損益 1,274 <u>合計</u> 1,874,806
※3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費 327,354千円 その他取引所等関係費 72,268 <u>合計</u> 399,623	※3. 取引所等関係費の内訳 取引所会費 297,497千円 その他取引所等関係費 54,219 <u>合計</u> 351,717
※4. 人件費の内訳 役員報酬 391,800千円 従業員給料 4,697,083 外務員報酬 3,387 賞与引当金繰入額 229,000 役員退職引当金繰入額 67,132 退職給付費用 246,950 福利厚生費 611,070 <u>合計</u> 6,246,424	※4. 人件費の内訳 役員報酬 405,300千円 従業員給料 4,733,175 外務員報酬 1,063 賞与引当金繰入額 238,000 役員退職引当金繰入額 8,064 退職給付費用 273,987 福利厚生費 652,928 <u>合計</u> 6,312,519
※5. 営業費用「その他」には、地代家賃647,813千円を含んでおります。	※5. 営業費用「その他」には、地代家賃641,779千円を含んでおります。
※6. 固定資産売却損の内訳 車両及びその他 1,087千円 <u>合計</u> 1,087	※6. 固定資産売却損の内訳 車両 4,633千円 <u>合計</u> 4,633
※7. 固定資産除却損の内訳 建物 42,500千円 車両 2,402 器具及び備品 39,472 ソフトウェア 50,523 原状回復費用 61,241 <u>合計</u> 196,140	※7. 固定資産除却損の内訳 建物 4,574千円 車両 3,638 器具及び備品 646 原状回復費用 15,000 <u>合計</u> 23,859
※8. 特別損失「その他」に含まれているゴルフ会員権評価損54,262千円のうち40,350千円は貸倒引当金繰入額であります。	※8. 特別損失「その他」に含まれているゴルフ会員権評価損3,250千円のうち200千円は貸倒引当金繰入額であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">240,631</td> <td style="text-align: right;">56,612</td> <td style="text-align: right;">184,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">240,631</td> <td style="text-align: right;">56,612</td> <td style="text-align: right;">184,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300,674千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">378,409千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,196千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	240,631	56,612	184,018	合計	240,631	56,612	184,018	1年以内	77,734千円	1年超	300,674千円	合計	378,409千円	支払リース料	39,196千円	減価償却費相当額	39,196千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">304,171</td> <td style="text-align: right;">103,276</td> <td style="text-align: right;">200,895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304,171</td> <td style="text-align: right;">103,276</td> <td style="text-align: right;">200,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283,279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">374,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,663千円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	304,171	103,276	200,895	合計	304,171	103,276	200,895	1年以内	91,299千円	1年超	283,279千円	合計	374,579千円	支払リース料	46,663千円	減価償却費相当額	46,663千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	240,631	56,612	184,018																																										
合計	240,631	56,612	184,018																																										
1年以内	77,734千円																																												
1年超	300,674千円																																												
合計	378,409千円																																												
支払リース料	39,196千円																																												
減価償却費相当額	39,196千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	304,171	103,276	200,895																																										
合計	304,171	103,276	200,895																																										
1年以内	91,299千円																																												
1年超	283,279千円																																												
合計	374,579千円																																												
支払リース料	46,663千円																																												
減価償却費相当額	46,663千円																																												

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,390千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料相当額であります。</p> <p>なお、借主側の残高は同一であり、上記借主側の注記ロ、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,584,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	37,629千円	1年超	156,760千円	合計	194,390千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,584,000千円	合計	1,800,000千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,684千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,368,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	40,604千円	1年超	133,080千円	合計	173,684千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,368,000千円	合計	1,584,000千円
1年以内	37,629千円																								
1年超	156,760千円																								
合計	194,390千円																								
1年以内	216,000千円																								
1年超	1,584,000千円																								
合計	1,800,000千円																								
1年以内	40,604千円																								
1年超	133,080千円																								
合計	173,684千円																								
1年以内	216,000千円																								
1年超	1,368,000千円																								
合計	1,584,000千円																								

② 有価証券

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,691</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">116,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;"><u>285,155</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">190,508</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">248,311</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">118,449</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">91,532</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">208,954</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">160,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,090</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,102,970</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△138,024</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,250,101</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△86,407</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,163,694</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	79,103千円	賞与引当金損金算入限度超過額	80,691	未払事業税否認	116,478	その他	8,882	繰延税金資産(流動資産)小計	<u>285,155</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	190,508	役員退職引当金否認	248,311	商品取引責任準備金否認	118,449	投資有価証券評価損否認	91,532	子会社株式評価損否認	208,954	退職給付引当金否認	160,122	その他	85,090	繰延税金資産(固定資産)小計	<u>1,102,970</u>	評価性引当額	<u>△138,024</u>	繰延税金資産合計	<u>1,250,101</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△86,407</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,163,694</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,512千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,628</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">87,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;"><u>240,238</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">201,806</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">251,586</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">90,891</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">74,256</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">138,024</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">180,495</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,022,989</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△138,024</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,125,204</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△230,723</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>894,480</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,512千円	賞与引当金損金算入限度超過額	96,628	未払事業税否認	87,290	その他	13,808	繰延税金資産(流動資産)小計	<u>240,238</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	201,806	役員退職引当金否認	251,586	商品取引責任準備金否認	90,891	投資有価証券評価損否認	74,256	子会社株式評価損否認	138,024	退職給付引当金否認	180,495	その他	85,930	繰延税金資産(固定資産)小計	<u>1,022,989</u>	評価性引当額	<u>△138,024</u>	繰延税金資産合計	<u>1,125,204</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△230,723</u>	繰延税金資産の純額	<u>894,480</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	79,103千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	80,691																																																																				
未払事業税否認	116,478																																																																				
その他	8,882																																																																				
繰延税金資産(流動資産)小計	<u>285,155</u>																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	190,508																																																																				
役員退職引当金否認	248,311																																																																				
商品取引責任準備金否認	118,449																																																																				
投資有価証券評価損否認	91,532																																																																				
子会社株式評価損否認	208,954																																																																				
退職給付引当金否認	160,122																																																																				
その他	85,090																																																																				
繰延税金資産(固定資産)小計	<u>1,102,970</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△138,024</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,250,101</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△86,407</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,163,694</u>																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,512千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	96,628																																																																				
未払事業税否認	87,290																																																																				
その他	13,808																																																																				
繰延税金資産(流動資産)小計	<u>240,238</u>																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	201,806																																																																				
役員退職引当金否認	251,586																																																																				
商品取引責任準備金否認	90,891																																																																				
投資有価証券評価損否認	74,256																																																																				
子会社株式評価損否認	138,024																																																																				
退職給付引当金否認	180,495																																																																				
その他	85,930																																																																				
繰延税金資産(固定資産)小計	<u>1,022,989</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△138,024</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,125,204</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△230,723</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>894,480</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.4	同族会社の留保金課税	1.7	税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人等の負担率	<u>47.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	0.4	同族会社の留保金課税	0.9	その他	1.1	税効果会計適用後の法人等の負担率	<u>45.9</u>																																		
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																				
同族会社の留保金課税	1.7																																																																				
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.0																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人等の負担率	<u>47.6</u>																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																				
同族会社の留保金課税	0.9																																																																				
その他	1.1																																																																				
税効果会計適用後の法人等の負担率	<u>45.9</u>																																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債のうち一年以内に解消が見込めないものに対して、計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の42.1%から40.6%に変更しております。この変更により繰延税金資産は34,462千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,228.28 円	1株当たり純資産額 1,354.17 円
1株当たり当期純利益 120.68 円	1株当たり当期純利益 139.33 円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,116.77 円</p> <p>1株当たり当期純利益 56.95 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	1,748,451	1,975,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	200,000	200,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(200,000)	(200,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,548,451	1,775,019
期中平均株式数(株)	12,831,091	12,740,130

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成16年6月29日付)

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役副会長	内海 健	代表取締役社長
代表取締役社長	河島 毅	取締役

(2) その他役員の変動 (平成15年6月29日付)

① 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	山田 譲二	情報システム部長

(注) 山田譲二は連結子会社「センチュリー証券株式会社」取締役であります。

② 退任予定取締役

現役職名	氏名
取締役	久我 每位